



平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月6日  
東証マザーズ

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所  
コード番号 3071 URL <http://www.stream-jp.com/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)劉 海濤  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)土屋 敏 (TEL) (03) 6858-8189  
四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年1月期第1四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年4月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第1四半期	6,261	53.1	83	—	86	—	123	—
26年1月期第1四半期	4,090	△34.0	△141	—	△133	—	△131	—

(注) 包括利益 27年1月期第1四半期 118百万円(—%) 26年1月期第1四半期 △110百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第1四半期	26 37	25 41
26年1月期第1四半期	△33 16	— —

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第1四半期	4,099	971	21.6
26年1月期	3,110	781	24.5

(参考) 自己資本 27年1月期第1四半期 884百万円 26年1月期 761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
27年1月期	— —	— —	— —	— —	— —
27年1月期(予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,957	36.4	108	—	105	—	53	—	11 48
通期	20,646	23.7	379	—	372	—	286	—	60 96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名)株式会社エックスワン、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年1月期1Q	4,990,000株	26年1月期	4,990,000株
② 期末自己株式数	27年1月期1Q	295,300株	26年1月期	295,300株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年1月期1Q	4,694,700株	26年1月期1Q	3,979,700株

(注)当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年2月～4月)におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策等により、株式市場の回復が進み、企業収益や消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、個人消費に改善や持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

家電業界におきましては、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の省エネ家電が好調に推移し、映像関連商品についてもテレビ画面サイズの大型化や4Kテレビ等の単価上昇により、価格競争の底打ち感が見られました。また、Windows XPサポート終了前のパソコン本体の買い替えも重なり、平成26年3月末にかけ市場は予想以上に大きく伸長いたしました。しかしながら、消費税増税後の一時的な景気減速懸念など、一部においては先行きの不透明さを残しております。

このような状況の中、当社は前期より効果的な販売促進を図るための組織再編や市場価格に迅速に対応できるシステム構築、仕入先とのデータ連携の強化による取扱アイテム数の増加等、販売施策の促進が収益の回復要因となり、当第1四半期においても、上記の施策継続により売上高、利益ともに改善する事が出来ました。

取扱商品の売上高動向につきましては、前年同四半期比で、家電102.8%増、パソコン286.2%増、周辺機器・デジタルカメラ23.3%増と主要商品の販売はいずれも増加いたしました。その中で、掃除機(前年同四半期比167.0%増)、ノートパソコン(前年同四半期比258.7%増)、業務ソフト(前年同四半期比452.3%増)、オープンレンジ(前年同四半期比448.0%増)と前期より大きく伸長した商材が増加いたしました。

費用面につきましては、売上高増加に伴い荷造発送費(前年同四半期比51.3%増)、広告宣伝費(前年同四半期比67.9%増)、支払手数料(前年同四半期比41.2%増)となり、販売管理費合計では前年同四半期比26.3%増となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は5,839百万円(前年同四半期比64.4%増)、営業利益108百万円(前年同四半期は143百万円の営業損失)となりました。

## インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第1四半期連結累計期間	5,839	108	4,424	229	7,605
前第1四半期連結累計期間	3,551	△143	5,014	170	7,002

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	2,955	500	1,315	1,068	5,839
前第1四半期連結累計期間	1,457	129	1,066	898	3,551

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

※前連結会計年度(平成26年1月期)より、来客数は集計精度の向上を図るため集計方法を変更しております。

その他事業につきましては、平成26年2月3日に化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の会員制無店舗販売を営む株式会社エックスワンの株式(発行済株式の80%)を取得し連結子会社といたしました。

その他事業の売上高につきましては、3月の消費税の駆け込み需要や化粧品のキャンペーン政策により売上高が増加しました。その主な売上高は、化粧品のパーソナル部門が263百万円、ヘルスケア部門が97百万円、ホームケア部門その他が71百万円となり、その結果、その他事業における売上高431百万円、営業損失22百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,261百万円(前年同四半期比53.1%増)、営業利益83百万円(前年同四半期は141百万円の営業損失)、経常利益86百万円(前年同四半期は133百万円の経常損失)となりました。また、負ののれん発生益61百万円を特別利益に計上するとともに、情報セキュリティ対策費20百万円及び株式会社エックスワンの事務所移転費用18百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益123百万円(前年同四半期は131百万円の四半期純損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エックスワンの連結子会社化の影響等に伴い、資産及び負債が増加しております。

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ989百万円増加し、4,099百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金517百万円増加、商品170百万円増加、前払費用の増加等による流動資産「その他」110百万円増加、ソフトウェア仮勘定の増加等による無形固定資産「その他」98百万円増加によるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ800百万円増加し、3,128百万円となりました。これは主に、買掛金542百万円増加、預り金の増加等による流動負債「その他」148百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)165百万円増加、短期借入金200百万円減少によるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、971百万円となりました。これは主に、少数株主持分66百万円増加、四半期純利益123百万円の計上によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、505百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、241百万円(前年同四半期は421百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益104百万円、仕入債務の増加額536百万円、非資金項目である減価償却費44百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額469百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、177百万円(前年同四半期は22百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入44百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出120百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出41百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、37百万円(前年同四半期は350百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額200百万円、長期借入金の返済による支出34百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月期の業績予想に関しましては、平成26年3月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年2月3日に株式会社エクスワンの発行済株式の80%を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社エクスワンは当社の特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	479,520	505,870
受取手形及び売掛金	627,604	1,145,514
商品	1,138,217	1,308,800
その他	100,623	211,089
流動資産合計	2,345,965	3,171,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	993	4,155
車両運搬具(純額)	3,869	3,469
工具、器具及び備品(純額)	43,281	52,330
有形固定資産合計	48,144	59,955
無形固定資産		
ソフトウェア	314,816	336,773
その他	17,771	116,457
無形固定資産合計	332,587	453,231
投資その他の資産		
投資有価証券	13,042	11,896
出資金	150	150
差入保証金	300,817	331,956
その他	69,388	71,529
投資その他の資産合計	383,398	415,532
固定資産合計	764,130	928,719
資産合計	3,110,096	4,099,994



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,245,784	1,788,672
短期借入金	630,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	67,700	123,000
未払金	160,027	284,210
未払法人税等	4,580	10,374
賞与引当金	1,000	11,446
ポイント引当金	273	896
その他	57,155	205,891
流動負債合計	2,166,522	2,854,490
固定負債		
長期借入金	-	110,000
繰延税金負債	5,003	4,251
その他	157,230	160,092
固定負債合計	162,233	274,344
負債合計	2,328,755	3,128,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	769,775	769,775
資本剰余金	709,775	709,775
利益剰余金	△538,186	△414,384
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	759,132	882,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,661	1,903
その他の包括利益累計額合計	2,661	1,903
新株予約権	16,388	16,388
少数株主持分	3,157	69,932
純資産合計	781,340	971,159
負債純資産合計	3,110,096	4,099,994

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	4,090,161	6,261,468
売上原価	3,720,816	5,216,457
売上総利益	369,344	1,045,010
販売費及び一般管理費	510,377	961,608
営業利益又は営業損失(△)	△141,032	83,401
営業外収益		
受取利息	85	42
為替差益	11,253	-
預り金整理益	-	4,420
その他	424	1,112
営業外収益合計	11,762	5,575
営業外費用		
支払利息	4,392	2,491
為替差損	-	76
その他	-	115
営業外費用合計	4,392	2,684
経常利益又は経常損失(△)	△133,661	86,292
特別利益		
負ののれん発生益	-	61,878
特別利益合計	-	61,878
特別損失		
減損損失	-	5,164
情報セキュリティ対策費	-	20,341
事務所移転費用	-	18,339
特別損失合計	-	43,845
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△133,661	104,325
法人税等	△99	△14,531
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△133,562	118,857
少数株主損失(△)	△1,600	△4,944
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△131,961	123,802

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△133,562	118,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,693	△757
為替換算調整勘定	17,317	—
その他の包括利益合計	23,011	△757
四半期包括利益	△110,550	118,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108,950	123,044
少数株主に係る四半期包括利益	△1,600	△4,944

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△133,661	104,325
減価償却費	40,885	44,848
減損損失	-	5,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,917	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△584	8,500
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,276	622
受取利息及び受取配当金	△85	△42
支払利息	4,392	2,491
負ののれん発生益	-	△61,878
売上債権の増減額(△は増加)	△165,624	△469,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,211	320
仕入債務の増減額(△は減少)	514,942	536,823
長期未収入金の増減額(△は増加)	246,871	-
その他	△8,372	75,684
小計	427,356	247,336
利息及び配当金の受取額	85	42
利息の支払額	△4,192	△2,756
法人税等の支払額	△1,734	△3,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,515	241,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	△7,972
無形固定資産の取得による支出	△22,540	△120,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	△41,993
差入保証金の差入による支出	△378	△755
差入保証金の回収による収入	-	44,163
その他	13	△49,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,904	△177,105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△301,639	△200,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△46,400	△34,700
配当金の支払額	△12	△2
その他	△2,784	△2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,836	△37,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,759	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,015	26,350
現金及び現金同等物の期首残高	205,918	479,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,933	505,870

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,551,561	538,600	4,090,161	—	4,090,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,551,561	538,600	4,090,161	—	4,090,161
セグメント利益又は損失(△)	△143,166	2,134	△141,032	—	△141,032

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。  
2. その他事業は、中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,829,875	431,592	6,261,468	—	6,261,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,931	—	9,931	△9,931	—
計	5,839,807	431,592	6,271,399	△9,931	6,261,468
セグメント利益又は損失(△)	108,072	△22,627	85,445	△2,043	83,401

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. その他事業は、会員制無店舗販売事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社エクスワンを連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額はその他事業において631,215千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他事業において、事務所の移転に伴い、今後使用見込みのない資産全額を減損処理したことにより、5,164千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

その他事業において、当第1四半期連結累計期間に株式会社エックスワンの発行株式の80%を取得したことにより連結子会社となりました。

この結果、61,878千円の負ののれん発生益を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。